

NJ 素流協 News

平成25年6月30日 第102号

平成25年6月30日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
 TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / http://www.soryukyo.or.jp/index.html

平成24年度森林・林業白書より ― 木材需給の動向 ―

本年6月に公表された「平成24年度森林・林業白書」より、平成24年度のトピックスと木材需給の動向について、概要を紹介します。

一 トピックス

平成24年度には、前年度に改正された森林法が施行され、持続的な森林経営を確保するため、面的まとまりのある森林を対象に施業集約化や効率的な路網整備を進める「森林経営計画制度」が始まった。

木材利用については、平成22年に制定された「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」に基づき、各地の自治体で木材利用に関する方針が策定され、木造による公共建築物の整備に向けた取組が進められている。平成24年7月には「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、各地で木質バイオマスによる発電施設

の整備が進められている。

国有林野事業については、公益重視の管理経営を一層推進し、組織・技術力・資源を活用して森林・林業の再生に一層貢献するため、平成25年度から組織・事業の全てを一般会計に移行することとして、平成24年6月に関連法が成立した。

二 世界の木材需給の動向

国連食糧農業機関(FAO)によると、世界の産業用丸太消費量は長期的に増加傾向にあり、2011(平成23)年の消費量は前年比約1%増の15億5637万m³だった。また、世界の産業用丸太の輸出入量も長期的に増加傾向にあり、2011年の輸入量は前年比1%増の1億2310万m³、輸出量は前年比1%増の1億2397万m³だった。

このうち日本の輸入量は、10年前の

2001年と比べると、1391万m³から476万m³に減少し、全世界の輸入量に占めるシェアは12%から4%に低下している。一方、中国の輸入量は、1851万m³から4340万m³に大きく増加し、同シェアも16%から35%に上昇している(図1)。

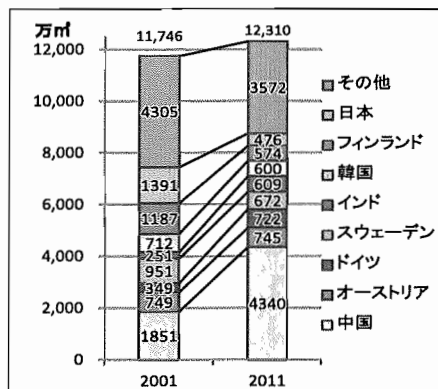


図1 主要国別産業用丸太輸入量

産業用丸太の輸出量については、主な輸出国であるロシアにおいて、国内木材加工産業の発展を目的とし、2007年、2008年に針葉樹丸太の輸出税率が引き上げられたことにより、10年前の3169万m³から2043万m³に減少しているが、依然として世界一の輸出国となっている。ロシアは、2012年8月のWTO(世界貿易機関)への加盟に伴い、針葉樹丸太の輸

出税率を引き下げたため、今後の動向が注目されている。

合板等については、中国の輸出量が、10年前の146万㎡から1437万㎡へと大きく増加し、同国は世界一の輸出国となっている。

このように、世界の木材市場では、ロシアや中国が大きな存在感を示しており、その動向を注視する必要がある。

また、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定」について、平成25年3月に、内閣総理大臣が交渉に参加することを表明した。内閣官房から公表されたTPPの政府統一試算では、TPPによる関税撤廃の経済効果として、日本経済全体では、国内総生産（GDP）が3・2兆円増加するとしている。

一方、農林水産物への影響については、生産額が3・0兆円減少するとされ、うち林産物（合板等）については、関税相当分の価格低下のため一部が輸入品に置き換わることにより、約490億円減少すると試算されている。平成25年4月18、19日の衆参両議院農林水産委員会においては、TPP協定交渉参加に関して、「国内の温暖化対策や

木材自給率向上のための森林整備に不可欠な合板、製材の関税に最大限配慮すること」等が決議された。今後、政府が一体となってTPP交渉に臨むこととなる。

三 日本の木材需給の動向

▽木材の供給

国産材（用材）の供給量は、昭和42（1967）年の5274万㎡をピークに減少傾向で推移してきたが、最近では平成14（2002）年の1608万㎡を底として増加傾向にある。平成23（2011）年の国産材供給量は、前年比6・2%増の1937万㎡だった。

平成23（2011）年における国産材の樹種別生産量とその割合は、スギ965万㎡（53%）、カラマツ242万㎡（13%）、ヒノキ217万㎡（12%）、広葉樹230万㎡（13%）となっている。平成13（2001）年と比べると、スギが34%増、カラマツが64%増、ヒノキが2%増、広葉樹が22%減となっている。

日本の木材輸入量（用材）は、国内

における木材需要の減少や木材輸出国における資源的制約等により、平成8（1996）年の9001万㎡（丸太換算、以下同じ）をピークに減少傾向で推移している。平成23（2011）年の木材輸入量は、木材需要の緩やかな回復により、前年比2・6%増の5336万㎡となった。近年、木材の輸入形態は丸太から製品へと急速にシフトしており、木材輸入量のうち9割近くが製品での輸入となっている。平成23（2011）年に製品で輸入された木材は4766万㎡であり、このうち、パルプ・チップは2714万㎡（輸入製品の57%）、製材品は1081万㎡（同23%）、合板等は671万㎡（同14%）、その他が300万㎡（同6%）となっている（図2）。10年前の2001年と比べると、木材輸入は全ての品目で減少しており、特に丸太については、総輸入量は1391万㎡から464万㎡へ大幅に減少している。

平成23（2011）年に見直した「森林・林業基本計画」では、平成32（2020）年の木材需要量を7800万㎡と見通した上で、国産材の供給・利

用量3900万㎡（木材自給率50%）を目指すこととしている。日本の木材自給率は、昭和30年代以降低下を続け、平成12（2000）年と14（2002）年には過去最低の18・2%となった。その後、国産材の供給量が増加し、木材の輸入量が大きく減少したことから、木材自給率は上昇し、平成23（2011）年には、前年より0・6ポイント上昇して26・6%となった。

▽木材の需要

我が国の木材需要量（用材）は、戦後の復興期と高度成長期の経済発展により増加を続け、昭和48（1973）

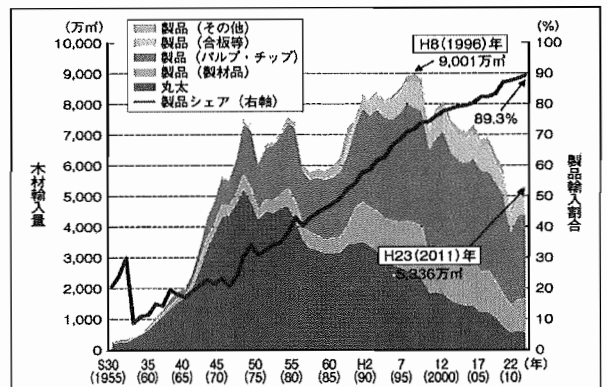


図2 木材輸入量推移（数量は丸太換算値）

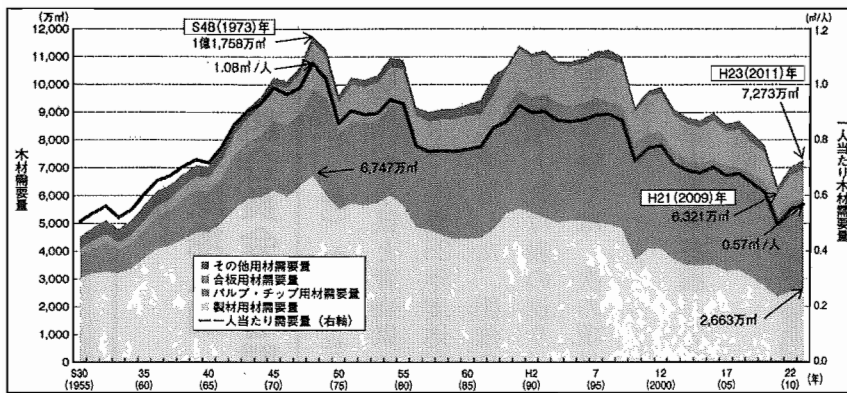


図3 木材需要量(用材)の推移

年に過去最高の1億1758万³m³を記録したが、その後、オイルショック、バブル景気崩壊等により、平成8(1996)年以降、木材需要量は減少傾向となった。特に、平成20(2008)年秋(リーマン・ショック)以降の急速な景気悪化の影響により、平成21(2009)年の木材需要量(用材)は、前年比19%減の6321万³m³となり、

昭和38(1963)年以来46年ぶりに7千万³m³を下回った。平成23(2011)年の木材需要量(用材)は、住宅着工戸数の増加等により、前年比4%増の7273万³m³に回復した(図3)。

平成23(2011)年における製材用材の需要量(丸太換算)は2663万³m³で、国内の木材需要量の37%を占めているが、ピーク時の約4割程度となっている。

平成23(2011)年における合板用材の需要量(丸太換算)は1056万³m³で、国内の木材需要量の15%を占めており、前年の956万³m³から11%増加した。

かつて、合板用材のほとんどは東南アジアから輸入された広葉樹(南洋材)の丸太だった。昭和60年代(1980年代後半)からは、インドネシアによる丸太輸出禁止等の影響により、製品形態での輸入が増加するとともに、国内の合板メーカーは原料となる丸太をロシア材中心の針葉樹材(北洋材)へと転換を進めた。

平成12(2000)年以降は、原料供給の先行きに不安を感じた合板業界が、国産材に対応した合板製造技術の開発を進めたことに加え、合板用材の供給・加工体制の整備が進んだことなどにより、スギやカラマツを中心とする国産材の利用が急増している。平成23(2011)年の国産合板用材の供給量は、平成12(2000)年の18倍に当たる過去最高の252万³m³となり、合板用材の24%が国産材となっている。

国産材の素材(丸太)価格は、昭和55(1980)年をピークとして長期的に下落傾向にあったが、平成21(2009)年以降は、スギ、ヒノキ、カラマツの価格は横ばいで推移した。平成24(2012)年の国産材の素材価格は、いずれの樹種も前年を下回り、スギで1万1400円/㎡、ヒノキで1万8500円/㎡、カラマツで1万6000円/㎡となった。

今回の国産材素材の価格下落は、国産材の需給のミスマッチが生じたことによると考えられる。いくつかの要因が挙げられるが、住宅の低価格化が進む中で、材料費の削減のため価格の低い材が求められたとする分析もあり、

が、国産材に対応した合板製造技術の開発を進めたことに加え、合板用材の供給・加工体制の整備が進んだことなどにより、スギやカラマツを中心とする国産材の利用が急増している。平成23(2011)年の国産合板用材の供給量は、平成12(2000)年の18倍に当たる過去最高の252万³m³となり、合板用材の24%が国産材となっている。

国産材の素材(丸太)価格は、昭和55(1980)年をピークとして長期的に下落傾向にあったが、平成21(2009)年以降は、スギ、ヒノキ、カラマツの価格は横ばいで推移した。平成24(2012)年の国産材の素材価格は、いずれの樹種も前年を下回り、スギで1万1400円/㎡、ヒノキで1万8500円/㎡、カラマツで1万6000円/㎡となった。

今回の国産材素材の価格下落は、国産材の需給のミスマッチが生じたことによると考えられる。いくつかの要因が挙げられるが、住宅の低価格化が進む中で、材料費の削減のため価格の低い材が求められたとする分析もあり、

特にヒノキについては、この影響が強く現れたものと考えられる。平成24(2012)年の製品価格は国産材、輸入材のいずれも前年に比べて下落している。このうち針葉樹合板の価格は、平成23(2011)年の東日本大震災による復興需要により一時的に上昇したものの、同5月以降は非被災工場での増産体制の整備が進んだことなどから価格上昇は止まり、その後には下落傾向で推移した。平成24(2012)年の針葉樹合板1枚当たりの価格は、前年より80円安の1060円だった(図4)。

特にヒノキについては、この影響が強く現れたものと考えられる。平成24(2012)年の製品価格は国産材、輸入材のいずれも前年に比べて下落している。このうち針葉樹合板の価格は、平成23(2011)年の東日本大震災による復興需要により一時的に上昇したものの、同5月以降は非被災工場での増産体制の整備が進んだことなどから価格上昇は止まり、その後には下落傾向で推移した。平成24(2012)年の針葉樹合板1枚当たりの価格は、前年より80円安の1060円だった(図4)。

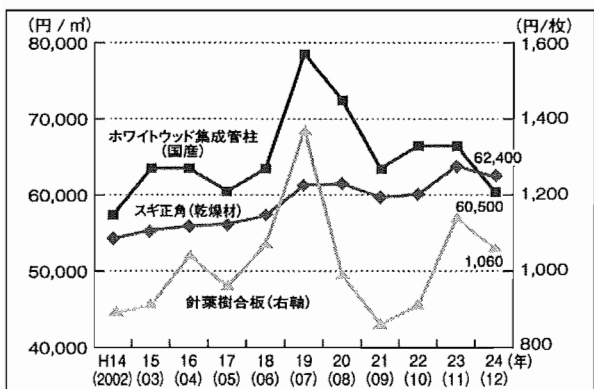


図4 製品価格の推移

特にヒノキについては、この影響が強く現れたものと考えられる。平成24(2012)年の製品価格は国産材、輸入材のいずれも前年に比べて下落している。このうち針葉樹合板の価格は、平成23(2011)年の東日本大震災による復興需要により一時的に上昇したものの、同5月以降は非被災工場での増産体制の整備が進んだことなどから価格上昇は止まり、その後には下落傾向で推移した。平成24(2012)年の針葉樹合板1枚当たりの価格は、前年より80円安の1060円だった(図4)。

特にヒノキについては、この影響が強く現れたものと考えられる。平成24(2012)年の製品価格は国産材、輸入材のいずれも前年に比べて下落している。このうち針葉樹合板の価格は、平成23(2011)年の東日本大震災による復興需要により一時的に上昇したものの、同5月以降は非被災工場での増産体制の整備が進んだことなどから価格上昇は止まり、その後には下落傾向で推移した。平成24(2012)年の針葉樹合板1枚当たりの価格は、前年より80円安の1060円だった(図4)。

特にヒノキについては、この影響が強く現れたものと考えられる。平成24(2012)年の製品価格は国産材、輸入材のいずれも前年に比べて下落している。このうち針葉樹合板の価格は、平成23(2011)年の東日本大震災による復興需要により一時的に上昇したものの、同5月以降は非被災工場での増産体制の整備が進んだことなどから価格上昇は止まり、その後には下落傾向で推移した。平成24(2012)年の針葉樹合板1枚当たりの価格は、前年より80円安の1060円だった(図4)。

トピックス

**NJ素流協
平成25年度地区別
組合員会議を開催**

6月14日(金)から25日(火)にかけて、岩手県と青森県の4地区において、平成25年度地区別組合員会議を開催した。開催日時、場所、参加人数は表の通り。



6月20日 県南・沿岸地区組合員会議

報告と協議では、次の項目が取り上げられた。
(1)平成25年度事業計画
(2)木材需給動向

表 平成25年度地区別組合員会議開催状況

区分	日時	会場	現地視察	参加組合員数	参加人数
県央地区	6月14日(金)	岩手産業文化センター(滝沢村)	陸上自衛隊 岩手駐屯地	15	16
県北地区	6月18日(水)	久慈市 総合福祉センター	久慈琥珀博物館	8	10
県南・沿岸地区	6月20日(木)	大船渡市 YSセンター	大船渡津波伝承館	19	24
青森地区	6月25日(火)	七戸町中央公民館	東八甲田 ローズカントリー	6	10
計				48	60

(3)組合からの情報提供
ア・ウェブ入札、イ・流通コスト支援事業、ウ・経営技術研修、エ・情報提供事業、オ・低コスト再造林の実行指導、カ・労働安全衛生、キ・その他

も対応していかなければならない。原料の安定供給のためC・D材をどう搬出するか、燃料チップ価格はどうか、また運搬距離と運賃については今後最も問題になるであろう。具体的な姿がはつきりしてきたら、組合員と協議していきたい」と述べた。



6月18日 県北地区 久慈琥珀採掘体験

県央地区の冒頭挨拶で下山理事長は、「岩手県内の木質バイオマス発電所向け原料の供給については、現在宮古市内に試験的に出荷を行っている。このほか岩手県内の2、3箇所が発電所の計画が進行中である。こうした環境の変化に我々



6月27日(木)、山形県木材産業協同組合の組合員と関係者一行16名が、「地域森林経営コーディネーター事業」の一環で訪れ、NJ素流協の取り組みについて意見交換を行った。
同組合が作成した安定供給プラ

山形県木産協が来訪

協議の中では出席者から、ウェブ入札の予定価格、今年度の流通経費支援事業、北上市の合板工場の建設状況等について、質問や意見、要望事項が出された。
なお、今年度は室内協議終了後、近隣施設の現地視察も行った。

ンでは、増加する生産量を取りま 生産、価格交渉力の確立、森林所 で行う人材の育成を図る必要があ 行確保の手法を得るためになされ

とめ、大口需要者に対して共同納 有者への利益還元などを行うこと 有者としてしている。今回の来訪は、こ とものであり、おおいに参考になつ 入する方向性を打ち出し、計画的 としており、これらを実際の現場 れらの計画、特に共同納入の実 たと感謝された。

平成 25 年 6 月 分 の 販 売 実 績

- 1 合板用出荷量を前月と比較すると、スギが約460m³増加、カラマツが約700m³増加、アカマツが約460m³増加し、全体では約1,660m³増加している。昨年同月と比較すると、スギが約2,640m³増加、カラマツが約520m³減少、アカマツが約980m³増加し、全体では約3,370m³増加している。今月のシステム販売取扱量は約150m³であった。
- 2 その他(合板用以外)の出荷量は前月より約1,230m³増加、昨年同月より約40m³増加している。
- 3 今年度の年間計画量258,000m³に対する出荷量の割合(目標達成率)を25%とすると、今年度の全体出荷実績は、計画数量を2.7ポイント下回る結果となった。

(m³)

樹種	長級(m)	当 月 出 荷 量			今 年 度 累 計			
		合板用	そ の 他 製 材 用 等	計	合板用	樹 種 別 割 合 (%)	そ の 他 製 材 用 等	計
スギ	2.0	3,679			11,068			
	4.0	2,161			6,302			
	計	5,840	3,743	9,583	17,370	40.9	9,951	27,321
カラマツ	2.0	4,472			11,770			
	4.0	1,536			4,493			
	計	(148) 6,008	801	(148) 6,808	(739) 16,262	38.3	2,768	(739) 19,030
アカマツ	2.0	2,792			7,551			
	4.0	152			498			
	計	2,944	352	3,296	8,049	19.0	1,379	9,429
その他針葉樹		274	682	956	772	1.8	797	1,569
広葉樹		0	48	48	0	0.0	184	184
合計		(148) 15,066	5,625	(148) 20,691	(739) 42,454	100.0	15,080	(739) 57,534
目標達成率 (%)								22.3
計画数量								258,000

() はシステム販売取扱量(内数)

落穂拾い

近年、世界的な資源獲得競争(資源戦争)が過激なほど活発化している。例えば、中国に多く賦存するというレアアースは、世界的にその埋蔵量が特定の地域に偏っており、そのため一時価格が高騰したことから日本の産業界は自動車産業を中心に大変な影響を受けてその対処に苦慮している。またこの2、3年、アメリカにおいて「シェール革命」に沸き立っている。これは米国やカナダに多く賦存する地層の中にガスや石油が貯まっているシェール(頁岩)層から効率的に採掘する方法が開発され、2017年までにアメリカがサウジアラビアを抜いて世界一の産油国になり、2035年にはエネルギーの自給が可能になると言われている。この資源獲得競争が各国の間で激しくなると、現在の一応の世界における社会的、政治的、経済的な均衡が変化し、予測し得ないような変動が起こるのではないかと危惧する向きもある。

一方わが国においても、世界的な資源獲得の動向に触発されてか、日本近海に眠るメタンハイドレートやレアアース泥など海洋資源の開発を政府主導で取り組む動きがあり、これに特定の専門家たちが「開発可能」とのお墨付きを与え、政治家の中にもわが国の経済成長の起爆剤になると声高に叫んでいる者がいる。

ところが反面、ある地球物理学者は、この動きに次のような意見を述べている。「日本の周辺海域にメタンハイドレートやレアアース泥が大量に存在するのは事実である。しかし、人間が有効に利用できるならば本物の資源とは呼べない。存在するだけなら単なる「物質」に過ぎない。有効に利用できる資源とは、①濃縮されている、②大量にある、③経済的に採掘できる場所にある、

という3つの条件が満足されなければならない。資源は「量」よりも「質」なのである。」

メタンハイドレートは固体であり、井戸を掘り、その井戸から水を抜き地層の圧力を下げるとともに熱をかけてメタンを気化する必要があるが、取り出せるのは井戸の周囲に限られた量である。大量生産するためには水深500〜1000メートルの海底に膨大な数の井戸を掘らなければならないという事実がある。マスコミは「日本近海だけで国内の天然ガス消費量の100年分が埋蔵している」というが、資源の質について無視しているからいがある。南鳥島沖のレアアース泥にしても「高濃度」だというが、含有率は1%に達せず、それが水深5000メートル以上の深海底に広く薄く堆積しており、やはり資源としての質は低いというのである。さて、わが国の「技術革新」が先に述べた資源としての3つの条件をクリアして国民の期待に添えてくれるのか、それとも壮大な浪費のツケを国民が払われるのか。

我われに身近な林業界を眺めると、これまであまり活用されていなかった低質材、すなわち木質系バイオマスが俄然注目されて、エネルギー源としての利用実現への具体的な可能性が語られているし、木質バイオマスの主要な組成成分として40〜50%を占めるセルロースを原料とした「セルロースナノファイバー」の開発製品化の研究が進められていると聞く。これが実用化されると、鉄などより7〜8倍強く、重量も極めて軽いものになるという。木質バイオマスの資源化について3条件に照らしてみると、近年のわが国は森林資源に恵まれ、濃縮度もそこそこにあると考えられる。あとは経済的に利用できる形にもって行けるかで、技術革新と国全体のやる気の度合いに係っている。